2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月10日

上 場 会 社 名	昭和パックス株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	3954	URL	http://www.showa-paxxs.co.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	小野寺　香一
問合せ先責任者	（役職名） 取締役管理本部長	（氏名）	清水　貴雄　　TEL　03-3269-5111
半期報告書提出予定日	2026年11月12日	配当支払開始予定日	2026年12月４日

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	13,431	12.2	1,407	71.7	1,551	66.6	1,057	62.4
2026年３月期中間期	11,972	3.2	819	20.3	931	13.9	651	△15.7

（注）包括利益　2027年３月期中間期　1,748百万円（　91.8%）　2026年３月期中間期　911百万円（　63.9%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	240.82	―
2026年３月期中間期	148.33	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	39,021	28,789	73.0	6,487.72
2026年３月期	36,921	27,476	72.3	6,084.82

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　28,480百万円　　2026年３月期　26,712百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	20.00	―	30.00	50.00
2027年３月期	―	25.00			
2027年３月期(予想)			―	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
2026年３月期期末配当金の内訳　普通配当20円00銭　記念配当10円00銭

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	6.1	1,850	13.3	2,150	15.1	1,350	5.2	307.52

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（注）詳細は、添付資料Ｐ．９「２．中間連結財務諸表及び主な注記　（４）中間連結財務諸表に関する注記事項　（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	4,450,000株	2026年３月期	4,450,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	60,025株	2026年３月期	59,994株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	4,389,977株	2026年３月期中間期	4,390,006株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（中間連結損益計算書） …… 6
（中間連結包括利益計算書） …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 9
（追加情報の注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2026年４月１日～2026年９月30日)における当社グループの経営成績は主力のクラフト紙袋の販売数量は用途や地域による濃淡があるものの、総じて堅調に推移して連結売上高は13,431百万円で前年同期に比して1,459百万円の増収、営業利益1,407百万円(前年同期比587百万円の増益)および経常利益1,551百万円(同620百万円の増益)となりました。なお、東京工場の建替えに伴い特別損失として45百万円の減損損失を計上しましたが、親会社株主に帰属する中間純利益1,057百万円(同406百万円の増益)となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

○重包装袋

重包装袋部門の主力製品であるクラフト紙袋の業界全体の当中間連結会計期間出荷数量(ゴミ袋を除く)は、前年同期比1.1%の減少となりました。農水産物、砂糖・甘味、その他食品の用途は前年同期の数量を上回りましたが、化学薬品、製粉、合成樹脂、セメントの用途が大きく減少しました。重包装袋の主原材料であるクラフト紙の価格は、物流費の高騰や労務費の増加など全般的なコスト上昇が影響し値上がりし、その後は高止まりで推移しています。

当社の売上数量は前年同期比1.5%の減少となりました。業界の傾向と同じくその他食品の用途は前年同期の数量を上回りましたが、化学薬品、合成樹脂の用途が減少しました。

子会社の九州紙工㈱の売上数量は、米麦及び茶用途にて増加し全体では前年同期から3.3%の増加となりました。タイ昭和パックス㈱の当中間連結会計期間（１～６月）は、タイ及び周辺諸国の経済が回復傾向となりましたが、売上数量は前年同期比横ばいとなりました。山陰製袋工業㈱の当中間連結会計期間（１～６月）は、一部ユーザーの増産及び先取りの傾向が強く、売上数量は前年同期比11.3%の増加となりました。

当セグメントの当中間連結会計期間売上高は8,675百万円で前年同期に対し11.0%の増収となりました。

○フィルム製品

フィルム製品の業界全体の当中間連結会計期間の出荷量は、前年同期から産業用、農業用ともに増加となりました。主原材料であるポリエチレン樹脂の価格は、中東情勢緊迫化の影響により高騰し、物流費や労務費などの諸経費も上昇が続いたことから高水準で推移しました。一方、調達面では供給が安定し通常の調達状態に戻りました。

当社の売上数量は産業用で減少、農業用で増加し、合計では前年同期比0.2%の微増となりました。産業用では、シュリンクフィルム「エスタイト」、ポリスチレンフィルム「エスクレア」、一般広幅フィルム、パレットストレッチ用フィルム「エスラップ」は増加しましたが、建設現場被覆保護用フィルム「アスベストシート」、マスキングフィルム「HQF」は減少しました。農業用では、ハウスフィルム「キリヨケバーナル」「農サクビ」「フルーツ物語」は増加しましたが、「牧草ストレッチフィルム」など牧草用途で減少しました。

当セグメントの当中間連結会計期間売上高は2,577百万円で前年同期に対して25.8%の増収となりました。

○コンテナー

フレキシブルコンテナの業界の当中間連結会計期間の出荷量は、国内生産品と海外生産品を合わせると、食品及びその他の用途において前年同期を上回りましたが、化学工業品、窯業土石品、飼料、合成樹脂の用途で減少しました。また、海外からの輸入量全体は前年同期から減少となりました。

当社のフレキシブルコンテナ「エルコン」の売上数量は、前年同期比12.1%の増加となりました。液体輸送用1,000ℓポリエチレンバッグ「エスキューブ」は、前年同期比0.4%の微減となりました。大型ドライコンテナー用インナーバッグ「バルコン」は、前年同期比19.7%の減少となりました。

当セグメントの当中間連結会計期間売上高は1,216百万円で前年同期に対して15.0%の増収となりました。

○不動産賃貸

当セグメントの当中間連結会計期間売上高は119百万円で前年同期に対して５百万円の減収となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

１）資産、負債、純資産の状況

（資産）

当社グループの当中間連結会計期間末総資産は39,021百万円で、前連結会計年度末に比べて2,100百万円増加しました。主な増加要因は受取手形及び売掛金808百万円、電子記録債権126百万円および投資有価証券1,214百万円です。主な減少要因は原材料及び貯蔵品207百万円です。

（負債）

負債合計は10,232百万円で、前連結会計年度末に比べて788百万円増加しました。主な増加要因は支払手形及び買掛金316百万円および繰延税金負債348百万円です。

（純資産）

純資産合計は28,789百万円で、前連結会計年度末に比べて1,312百万円増加しました。主な増加要因は利益剰余金925百万円およびその他有価証券評価差額金811百万円です。主な減少要因は子会社株式の追加取得による非支配株主持分455百万円です。

２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて488百万円減少して7,755百万円となりました。当中間連結会計期間における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,123百万円(前年同期比290百万円の収入減)となりました。主な内訳は税金等調整前中間純利益1,494百万円、減価償却費392百万円、売上債権の増加944百万円および仕入債務の増加385百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,125百万円(同283百万円の支出増)となりました。主な内訳は定期預金の預入による支出と払戻による収入の差額560百万円および有形固定資産の取得による支出550百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は461百万円(同380百万円の支出増)です。主な内訳は配当金の支払額による支出131百万円および連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出302百万円です。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の当社グループの業績は、前年同期に比べると増収増益となりました。第３四半期以降は中東情勢緊迫化による先取り需要の反動などが懸念されますが、引き続き販売数量の伸長、採算の確保、諸経費の抑制に努めて利益を確保してまいります。当連結会計年度(2026年４月１日～2027年３月31日)通期の業績見通しにつきましては、現状では直近に公表した業績予想に関するお知らせ(2026年８月10日発表)を変更せず、連結売上高25,000百万円、連結経常利益2,150百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,350百万円を見込みます。

なお、連結子会社である㈱ネスコにおいて、同社の取引先に対する債権につき期日が経過しても売掛金が入金されない事態となり、取立不能又は取立遅延のおそれが生じております。詳細は添付資料Ｐ．９「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項(追加情報の注記)」をご覧ください。当該回収の見込額が算定できた時点で速やかにお知らせいたします。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,644,589	10,292,840
受取手形及び売掛金	6,092,793	6,901,076
電子記録債権	1,027,555	1,154,137
商品及び製品	1,392,098	1,389,644
仕掛品	156,682	185,879
原材料及び貯蔵品	1,678,941	1,471,697
その他	253,186	259,360
貸倒引当金	△353,873	△355,656
流動資産合計	19,891,972	21,298,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,790,733	9,890,827
減価償却累計額	△7,025,084	△7,182,056
建物及び構築物（純額）	2,765,648	2,708,771
機械装置及び運搬具	12,131,634	12,819,233
減価償却累計額	△10,492,577	△10,555,319
機械装置及び運搬具（純額）	1,639,056	2,263,913
土地	974,481	970,099
建設仮勘定	708,502	195,622
その他	962,999	1,041,025
減価償却累計額	△854,034	△867,309
その他（純額）	108,964	173,715
有形固定資産合計	6,196,654	6,312,122
無形固定資産		
ソフトウエア	172,395	135,807
無形固定資産合計	172,395	135,807
投資その他の資産		
投資有価証券	8,130,591	9,345,139
退職給付に係る資産	1,795,958	1,803,280
繰延税金資産	74,714	73,597
その他	666,437	60,509
貸倒引当金	△7,660	△7,660
投資その他の資産合計	10,660,042	11,274,866
固定資産合計	17,029,091	17,722,797
資産合計	36,921,064	39,021,777

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,846,305	3,162,825
電子記録債務	618,145	675,566
短期借入金	1,163,614	1,152,814
未払法人税等	372,380	435,834
賞与引当金	430,671	451,696
営業外電子記録債務	202,688	164,248
その他	1,014,006	1,033,898
流動負債合計	6,647,811	7,076,883
固定負債		
長期借入金	40,673	32,174
繰延税金負債	2,294,122	2,643,085
役員退職慰労引当金	77,883	85,689
退職給付に係る負債	210,077	219,617
資産除去債務	4,395	4,395
長期預り保証金	163,832	163,837
その他	5,740	7,009
固定負債合計	2,796,724	3,155,808
負債合計	9,444,535	10,232,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金	289,846	481,269
利益剰余金	19,086,883	20,012,374
自己株式	△108,553	△108,651
株主資本合計	19,908,676	21,025,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,893,591	4,705,505
為替換算調整勘定	1,715,063	1,634,025
退職給付に係る調整累計額	1,195,057	1,115,914
その他の包括利益累計額合計	6,803,712	7,455,445
非支配株主持分	764,140	308,147
純資産合計	27,476,529	28,789,085
負債純資産合計	36,921,064	39,021,777

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	11,972,419	13,431,693
売上原価	9,776,740	10,585,614
売上総利益	2,195,679	2,846,078
販売費及び一般管理費	1,376,091	1,438,758
営業利益	819,588	1,407,320
営業外収益		
受取利息	19,386	17,469
受取配当金	99,779	114,061
為替差益	－	16,440
その他	7,242	11,457
営業外収益合計	126,408	159,428
営業外費用		
支払利息	9,153	12,780
為替差損	5,061	－
その他	456	2,158
営業外費用合計	14,671	14,939
経常利益	931,325	1,551,809
特別損失		
減損損失	－	45,048
固定資産除却損	8,844	12,569
特別損失合計	8,844	57,617
税金等調整前中間純利益	922,480	1,494,191
法人税、住民税及び事業税	224,652	388,981
法人税等調整額	△2,304	3,596
法人税等合計	222,347	392,577
中間純利益	700,132	1,101,613
非支配株主に帰属する中間純利益	48,973	44,423
親会社株主に帰属する中間純利益	651,159	1,057,190

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	700,132	1,101,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	515,258	818,339
為替換算調整勘定	△261,825	△92,275
退職給付に係る調整額	△41,795	△79,142
その他の包括利益合計	211,636	646,921
中間包括利益	911,769	1,748,534
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	888,618	1,708,924
非支配株主に係る中間包括利益	23,151	39,610

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	922,480	1,494,191
減価償却費	362,709	392,022
長期前払費用償却額	163	179
減損損失	－	45,048
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△962	1,829
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,909	21,025
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	23,694	19,447
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△12,253	△15,028
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	7,766	7,806
受取利息及び受取配当金	△119,166	△131,530
支払利息	9,153	12,780
固定資産除却損	8,089	12,249
売上債権の増減額（△は増加）	△90,806	△944,098
棚卸資産の増減額（△は増加）	75,819	159,260
仕入債務の増減額（△は減少）	220,251	385,585
退職給付に係る調整累計額の増減額（△は減少）	△61,032	△115,568
その他の流動資産の増減額（△は増加）	51,814	△902
その他の流動負債の増減額（△は減少）	169,422	△15,567
その他	14,095	1,845
小計	1,588,149	1,330,575
利息及び配当金の受取額	119,166	131,530
利息の支払額	△11,337	△14,195
法人税等の支払額	△282,255	△324,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,413,722	1,123,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△827,424	△1,887,188
定期預金の払戻による収入	736,516	1,326,388
有形固定資産の取得による支出	△632,282	△550,548
無形固定資産の取得による支出	△6,809	△495
投資有価証券の取得による支出	△112,111	△13,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△842,112	△1,125,501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△10,800	△10,800
長期借入れによる収入	30,000	－
長期借入金の返済による支出	△5,999	△8,499
配当金の支払額	△87,800	△131,700
非支配株主への配当金の支払額	△2,749	△1,620
自己株式の取得による支出	－	△97
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	－	△302,560
その他	△3,025	△5,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,374	△461,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	△106,437	△24,952
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	384,797	△488,087
現金及び現金同等物の期首残高	7,579,493	8,243,739
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,964,291	7,755,652

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報の注記）

（債権の取立不能のおそれまたは取立遅延について）

当社の連結子会社である㈱ネスコ（以下「ネスコ」といいます。）において、ネスコが納入した原材料を使用して製造した当該取引先の製品に不具合が発生したことを理由とする支払留保の通知があり、期日が経過しても売掛金が入金されない事態となりました。ネスコは製品不具合の詳細説明を求めるとともに、取引基本契約に基づき支払の履行を求める催告を行いましたが、該当の原材料のみならずすべての売掛金について支払がなされない状態が続き、取立不能のおそれまたは取立遅延が生じております。当中間連結会計期間末の売掛債権残高381,755千円の取立不能のおそれまたは取立遅延の対象債権の回収のためにネスコは当該取引先を相手とした訴訟を2022年12月に提起しました。2026年６月４日付けで原告であるネスコの本請求を認める旨の判決文を被告である当該取引先が受領、控訴期限であった同６月18日までに控訴がなかったため、判決は同日に確定しており、当該取引先に対して支払い義務の履行を求めてまいります。

なお、当該売掛債権は一定期間弁済がないため内規に基づき貸倒引当金を流動資産に計上しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	重包装袋	フィルム製品	コンテナー	不動産賃貸	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	7,814,191	2,048,060	1,057,962	－	10,920,214	926,754	11,846,969
その他の収益	－	－	－	125,450	125,450	－	125,450
外部顧客への売上高	7,814,191	2,048,060	1,057,962	125,450	11,045,665	926,754	11,972,419
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	7,814,191	2,048,060	1,057,962	125,450	11,045,665	926,754	11,972,419
セグメント利益	692,454	118,871	29,226	70,197	910,749	118,077	1,028,827

（注）　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	910,749
「その他」の区分の利益	118,077
全社費用(注)	△209,239
中間連結損益計算書の営業利益	819,588

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	重包装袋	フィルム製品	コンテナー	不動産賃貸	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	8,675,752	2,577,055	1,216,420	－	12,469,229	842,530	13,311,760
その他の収益	－	－	－	119,933	119,933	－	119,933
外部顧客への売上高	8,675,752	2,577,055	1,216,420	119,933	12,589,162	842,530	13,431,693
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	8,675,752	2,577,055	1,216,420	119,933	12,589,162	842,530	13,431,693
セグメント利益	975,411	370,032	42,782	71,418	1,459,644	154,339	1,613,984

（注）　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,459,644
「その他」の区分の利益	154,339
全社費用(注)	△206,664
中間連結損益計算書の営業利益	1,407,320

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「不動産賃貸」セグメントにおいて、東京工場の建替えに伴い貸倉庫の解体を決定したことにより減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては45,048千円であります。